



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー

コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 筒井 伸二

TEL 046-252-4111

定時株主総会開催予定日 平成25年4月17日

配当支払開始予定日

平成25年4月18日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	39,652	△2.1	1,721	104.6	1,633	122.4	1,267	—
24年1月期	40,513	△0.9	841	△30.4	734	△44.2	△1,300	—

(注) 包括利益 25年1月期 1,300百万円 (—%) 24年1月期 △1,409百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	72.72	—	6.7	4.8	4.3
24年1月期	△74.59	—	△6.7	2.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 △26百万円 24年1月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	33,978	19,838	57.2	1,114.30
24年1月期	34,373	18,889	53.8	1,060.18

(参考) 自己資本 25年1月期 19,421百万円 24年1月期 18,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	2,388	△124	△1,113	5,247
24年1月期	2,135	△523	△1,148	4,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	348	—	1.8
25年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	348	27.5	1.8
26年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.9	

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	0.5	800	13.1	700	3.2	400	△21.8	22.95
通期	41,000	3.4	2,000	16.2	1,800	10.2	1,000	△21.1	57.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年1月期	18,800,000 株	24年1月期	18,800,000 株
25年1月期	1,370,702 株	24年1月期	1,370,702 株
25年1月期	17,429,298 株	24年1月期	17,429,298 株

(参考)個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	30,890	△1.1	1,469	172.2	1,469	273.7	1,348	—
24年1月期	31,246	△3.3	539	△51.4	393	△64.4	△1,349	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	77.36	—
24年1月期	△77.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年1月期	31,374	60.9	19,098	60.9	1,095.77	60.9	1,095.77	
24年1月期	31,688	57.1	18,088	57.1	1,037.80	57.1	1,037.80	

(参考) 自己資本 25年1月期 19,098百万円 24年1月期 18,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務危機に端を発した金融不安や、周辺諸国との関係悪化による貿易不振など先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代を機に円安・株高が進行し、わずかに明るい兆しが見えはじめております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、クラウドサービスやSNS(ソーシャルネットワークサービス)等、新たな需要が生まれたものの、既存のシステム開発関連は、長期化する景気不透明感からコスト削減要求や、国内投資抑制傾向などの影響から大型需要が低迷し、年間を通じた事業環境は大変厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、加速度的に変化する新たな需要に対応すべく「コンテンツビジネス」の立ち上げや、クラウドサービスなど新規分野の商品開発へ取組むとともに、既存のシステム開発市場に向けては、ニアショア開発・BPO(*1)の受託促進、短納期開発のための当社独自開発テンプレート導入など、顧客のTCO(*2)削減提案にも積極的に取組み、今後の事業拡大へ向けてさまざまな布石を打ちました。

また、構造改革期の最終年として、子会社における一社一業体制の確立、ソリューション事業における不採算事業の見直し、全国開発拠点の統廃合を実施し、徹底した事業の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は396億5千2百万円、前期比8億6千万円(2.1%)の減となりましたが、利益面におきましては不採算案件の鎮静化もあり、営業利益は17億2千1百万円、前期比8億7千9百万円(104.6%)の増、経常利益は16億3千3百万円、前期比8億9千9百万円(122.4%)の増、当期純利益は12億6千7百万円(前期は13億円の損失)と大幅な利益回復となりました。

*1 「BPO」とは、自社の業務プロセスの一部を一括で外部の専門的な企業に委託することであり、「Business Process Outsourcing」の略称です。

*2 「TCO」とは、コンピュータシステム等の導入、維持・管理等にかかる費用の総額のことであり、「Total Cost of Ownership」の略称です。

②セグメント別の概況

(プロベック事業)

従来型携帯電話からスマートフォンへの急速な市場移行を背景に、海外メーカーのスマートフォン検証を受託するなど、新規顧客の開拓に取り組みましたが、国内メーカーの経営環境悪化に伴い、受注が減少し売上高は41億8千3百万円、前期比2億5千1百万円(5.7%)の減、営業利益は2億6千9百万円、前期比6千5百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

第3四半期より「クラウドサービス事業部」を立ち上げ、クラウドビジネス分野に一層注力してまいりましたが、ミドルウェア開発分野における主要顧客の内製化進行に加え、前年度の大ロスポット受注の反動減もあり、売上高は135億5千4百万円、前期比12億9千3百万円(8.7%)の減となりました。利益面につきましては、データセンターの運用コスト見直しを図った結果、営業利益は5億2千3百万円、前期比4千4百万円の増となりました。

(プロセス事業)

自社開発製品であるドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」シリーズが市場から高い評価を受け、当社の主力ブランドとして成長を遂げました。一方、医療機関向け事業や環境関連事業には大きな進展が見られず、構造改革の一環として事業の再整備を実施いたしました。その結果、売上高は31億1千7百万円、前期比2億5千8百万円(7.7%)の減となりました。利益面につきましては、前年度の大型不採算案件が鎮静化し、営業損失は1億2千6百万円(前期は10億7千5百万円の損失)となりました。

(プロGRESS事業)

受託開発ビジネス分野におきましては、既存顧客の深耕、開発分業化の促進、ならびに他事業との営業連携に取り組んだ結果、売上高は187億9千7百万円、前期比9億4千2百万円(5.3%)の増となりました。しかしながら、利益面につきましては、主要顧客のコスト抑制の影響を受け、営業利益は10億3千9百万円、前期比6千8百万円の減となりました。

③次期の見通し

わが国経済は、昨年末、急速に進む円安・株高傾向を背景に明るい兆しを見せ始めておりますが、積極的IT投資には各社ともまだまだ慎重な姿勢を取るとみられ、情報サービス産業につきましては、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループはこのような情勢の中、顧客事業の発展にITの領域で貢献することを柱に、「高品質」をキーワードにした新しい事業体制で取り組んでまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高410億円、営業利益20億円、経常利益18億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、固定資産の減価償却などにより、前連結会計年度末と比較して3億9千4百万円減少し、339億7千8百万円となりました。

負債は、借入金の返済やリース債務の減少などにより、前連結会計年度末と比較して13億4千4百万円減少し、141億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して9億4千9百万円増加し、198億3千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円増加し、52億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、23億8千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が14億5千万円増加、減価償却費が13億8千4百万円増加したこと、前受金が3億6千8百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億2千4百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出8億6千2百万円、有価証券の売却による収入3億9千4百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億8千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11億1千3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億5千5百万円、配当金の支払額3億4千9百万円、リース債務の返済による支出3億3千5百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	58.5	55.1	57.2	53.8	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	22.0	21.3	18.5	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.1	4.6	3.7	3.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	206.5	5.3	6.8	7.0	8.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり10円、年間では20円としております。

なお、次期につきましても、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」を経営方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ITを活用した新しい価値を創造してまいります。また、人と社会の未来を豊かにする会社を目指し、株主の皆様、お客様、パートナー企業様の期待に応えるべく、高品質なITサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として経常利益率6%以上を目標においており、短期的には営業利益額を早期に20億円に回復することを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の情報サービス産業は長らく停滞期にあり、国内企業のIT投資は抑制傾向が続いておりますが、第二次安倍内閣の発足した昨年末以降、日本経済にも明るい兆しが見え始めており、徐々にではありますがIT投資も活発化するものと期待されます。

しかしながら、情報サービス産業を取り巻く環境は、急激に進む技術革新に対する追加投資に加え、低価格を背景とした東アジア勢力との競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想され、業界各社とも新たなビジネスモデルへの挑戦が急務となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、すべての事業の高品質化を目指し、「**高品質のITで顧客の事業発展に貢献する**」という経営方針のもと、新たな成長を目指してまいります。

具体的には、当社の高品質なデータセンターをサービス基盤とした各種クラウドサービス事業の加速化。また、プロベック事業分野におけるビジネスシステム検証サービスの拡大。さらには、BYOD(*1)市場向けの「cloudappbase®」(*2)や、HEMS(*3)市場向けの「ECHONET Lite規格適合性認証サービス」など、急拡大が予想される新しい市場へ向けた事業拡大にも取り組んでまいります。

当社グループは、お客様の事業発展にITの領域で貢献することこそが使命と考え、「品質を作る」「品質を保証する」「品質を維持する」をキーワードに、高品質を実現するビジネスを進めてまいります。

- *1 「BYOD」とは、企業で従業員が私物の情報端末などを業務で利用することであり、「Bring Your Own Device」の略称です。
- *2 「cloudappbase®」とは、スマートデバイスの業務活用に必要なセキュリティ対策、アプリケーションの配信・管理、Webアクセス制御などの機能を提供する当社独自のサービスです。
- *3 「HEMS」とは、家電機器、太陽光発電装置、センサー類などを家庭内通信ネットワークで相互接続し、エネルギーの見える化や消費の最適制御を行う仕組みであり、「Home Energy Management System」の略称です。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	5,260,120
受取手形及び売掛金	7,824,359	7,573,704
有価証券	618,240	327,750
商品	26,206	49,465
仕掛品	※1 459,905	※1 568,033
繰延税金資産	343,335	305,335
その他	888,523	866,526
貸倒引当金	△11,564	△44,643
流動資産合計	14,277,617	14,906,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※4 14,618,550	※3, ※4 14,587,493
減価償却累計額	△5,647,555	△6,100,744
建物及び構築物 (純額)	8,970,994	8,486,748
土地	※3 2,583,496	※3 2,512,896
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△1,156,745	△1,489,738
リース資産 (純額)	4,523,981	4,190,988
建設仮勘定	14,701	—
その他	※4 2,156,765	※4 2,370,114
減価償却累計額	△1,503,235	△1,505,879
その他 (純額)	653,529	864,234
有形固定資産合計	16,746,704	16,054,868
無形固定資産		
のれん	53,947	31,154
ソフトウェア	516,187	477,111
ソフトウェア仮勘定	33,658	—
その他	50,529	66,690
無形固定資産合計	654,323	574,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 818,761	※2 716,432
繰延税金資産	350,391	347,530
その他	※2 1,591,894	※2 1,401,097
貸倒引当金	△66,210	△22,432
投資その他の資産合計	2,694,836	2,442,628
固定資産合計	20,095,864	19,072,453
資産合計	34,373,481	33,978,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,225,142
短期借入金	※3 370,000	※3 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 438,200	※3, ※5 1,842,400
リース債務	335,430	331,092
未払法人税等	198,998	188,166
賞与引当金	379,549	382,059
受注損失引当金	124,755	56,575
資産除去債務	45,268	43,363
その他	2,265,777	1,975,894
流動負債合計	5,413,749	6,394,695
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 2,010,700	※3 200,900
長期未払金	—	573,424
リース債務	4,291,225	3,960,132
繰延税金負債	349,339	288,473
退職給付引当金	1,749,262	1,646,975
役員退職慰労引当金	582,123	5,233
資産除去債務	1,087,444	1,069,979
固定負債合計	10,070,093	7,745,118
負債合計	15,483,843	14,139,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	8,316,354
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	19,568,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△147,342
為替換算調整勘定	△11,264	413
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△146,928
少数株主持分	411,425	417,445
純資産合計	18,889,638	19,838,931
負債純資産合計	34,373,481	33,978,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
売上高	40,513,818	39,652,981
売上原価	※1, ※2 33,470,712	※1, ※2 31,850,975
売上総利益	7,043,105	7,802,006
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,201,497	※3, ※4 6,080,410
営業利益	841,608	1,721,595
営業外収益		
受取利息	9,283	650
受取配当金	32,683	30,288
受取負担金	41,533	41,533
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	—	40,095
雇用調整助成金	23,285	7,101
保険解約返戻金	28,538	—
持分法による投資利益	27,216	—
雑収入	69,067	88,609
営業外収益合計	243,788	271,453
営業外費用		
支払利息	303,463	277,479
有価証券評価損	29,995	—
為替差損	233	12,245
持分法による投資損失	—	26,384
雑損失	17,118	43,098
営業外費用合計	350,810	359,207
経常利益	734,585	1,633,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,709	38,048
関係会社株式売却益	17	12,299
貸倒引当金戻入額	1,090	—
その他	445	—
特別利益合計	17,263	50,347
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 87,290
固定資産除却損	※6 33,072	※6 144,692
減損損失	※7 117,749	—
投資有価証券評価損	1,208	1,820
貸倒引当金繰入額	18,495	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	—
特別損失合計	355,204	233,804
税金等調整前当期純利益	396,643	1,450,384
法人税、住民税及び事業税	151,345	196,889
法人税等調整額	1,507,463	△21,171
法人税等合計	1,658,809	175,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,262,165	1,274,667
少数株主利益	37,917	7,265
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,300,083	1,267,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,262,165	1,274,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,095	13,184
為替換算調整勘定	△4,059	9,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,081	3,320
その他の包括利益合計	△147,236	25,737
包括利益	△1,409,402	1,300,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,446,524	1,291,859
少数株主に係る包括利益	37,122	8,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
当期首残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
当期首残高	9,046,207	7,397,538
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,300,083	1,267,402
当期変動額合計	△1,648,669	918,816
当期末残高	7,397,538	8,316,354
自己株式		
当期首残高	△1,748,969	△1,748,969
当期末残高	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計		
当期首残高	20,298,268	18,649,598
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,300,083	1,267,402
当期変動額合計	△1,648,669	918,816
当期末残高	18,649,598	19,568,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,038	△160,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,082	12,778
当期変動額合計	△142,082	12,778
当期末残高	△160,121	△147,342
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,905	△11,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,358	11,678
当期変動額合計	△4,358	11,678
当期末残高	△11,264	413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,944	△171,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,441	24,457
当期変動額合計	△146,441	24,457
当期末残高	△171,385	△146,928
少数株主持分		
当期首残高	380,316	411,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,108	6,020
当期変動額合計	31,108	6,020
当期末残高	411,425	417,445
純資産合計		
当期首残高	20,653,640	18,889,638
当期変動額		
剰余金の配当	△348,585	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,300,083	1,267,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,332	30,477
当期変動額合計	△1,764,002	949,293
当期末残高	18,889,638	19,838,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,643	1,450,384
減価償却費	1,489,795	1,384,186
減損損失	117,749	—
のれん償却額	27,526	22,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,279	1,656
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	105,618	△68,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,213	△102,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,871	△576,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,283	△10,700
受取利息及び受取配当金	△41,966	△30,939
支払利息	303,463	277,479
持分法による投資損益 (△は益)	△27,216	26,384
固定資産売却損益 (△は益)	—	87,290
固定資産除却損	33,072	144,692
有価証券売却損益 (△は益)	△12,180	△63,174
有価証券評価損益 (△は益)	29,995	△40,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,709	△38,048
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,208	1,820
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17	△12,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	—
保険解約返戻金	△28,538	—
前渡金の増減額 (△は増加)	167,094	—
前受金の増減額 (△は減少)	△189,770	△368,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,200	255,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,903	△134,543
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,238	26,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,724	△33,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,049	8,538
未払金の増減額 (△は減少)	△76,304	22,913
未払費用の増減額 (△は減少)	73,702	15,755
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	573,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,618	△57,485
その他	19,969	29,818
小計	2,464,989	2,792,262
利息及び配当金の受取額	41,966	30,939
利息の支払額	△303,442	△277,477
法人税等の支払額	△68,291	△157,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,221	2,388,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,238	△16,966
定期預金の払戻による収入	57,830	44,795
有価証券の売却による収入	122,500	394,364
固定資産の取得による支出	△782,087	△862,690
固定資産の売却による収入	2,317	44,748
資産除去債務の履行による支出	△8,332	△54,729
投資有価証券の取得による支出	△609	△614
投資有価証券の売却による収入	53,528	71,708
子会社株式の取得による支出	△9,800	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の売却による収入	18	70,400
敷金及び保証金の差入による支出	△10,264	△6,183
敷金及び保証金の回収による収入	34,108	184,530
その他	77,469	16,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,558	△124,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△444,568	△455,600
配当金の支払額	△348,823	△349,784
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△352,889	△335,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,805	△1,113,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,285	8,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,571	1,159,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,112	4,087,683
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,087,683	※1 5,247,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

シーイーシークロスメディア(株)

(株)イーセクター

大分シーイーシー(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

西テレ情報サイエンス(株)

九州フォーサイト(株)

(株)宮崎太陽農園

シーイーシー(杭州)科技有限公司

沖縄フォーサイト(株)

(2) 平成24年6月25日付で(株)グローバルスタッフが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結範囲に含めている連結子会社のうち、(株)シーイーシー情報サービスはシーイーシークロスメディア(株)へ、(株)シーイーシーソリューションズは(株)イーセクターへ、(株)シーイーシー名古屋情報サービスは(株)シーイーシーカスタマサービスへ商号を変更しております。

(4) 主要な非連結子会社名

(株)コムスタッフ

連結の範囲から除いた理由

(株)コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)コムスタッフ

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

上海宝希計算機技術有限公司

コニカミノルタビズコム(株)

(株)日本フォーサイトロボ

(3) 平成24年4月5日付で(株)日本フォーサイトロボの株式取得に伴い、持分法適用会社の範囲に含めております。

(4) 平成24年8月30日付で(株)ユービーセキュアの株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社のうち8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海) 情報システム有限公司およびシーイーシー(杭州) 科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物及び構築物

提出会社…定額法

子会社……定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

b その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

a ソフトウエア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

b ソフトウエア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
金利スワップ取引
 - b ヘッジ対象
借入金利息
- ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

- 1 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 2 従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。
当社は、中期事業計画に基づき過去2年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ125,795千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」および「資産除去債務の履行による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた71,454千円は、「固定資産の売却による収入」2,317千円、「資産除去債務の履行による支出」△8,332千円、「その他」77,469千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年4月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
仕掛品	96,349千円	37,263千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	170,864千円	88,893千円
その他(出資金)	22,848千円	26,726千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び 構築物	4,277,563千円	4,201,981千円
土地	2,541,163千円	2,511,776千円
合計	6,818,727千円	6,713,757千円

上記物件は以下の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	200,000千円	250,000千円
一年以内返済予定		
長期借入金	408,200千円	1,800,000千円
長期借入金	1,642,200千円	－千円
合計	2,250,400千円	2,050,000千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

※5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
長期借入金	945,000千円	810,000千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	135,000千円	810,000千円

(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。

(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。

上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上原価	959千円	6,147千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
受注損失引当金繰入額	221,105千円	87,691千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
給料手当	2,641,428千円	2,555,924千円
退職給付費用	129,181千円	128,898千円
賞与引当金繰入額	40,224千円	35,143千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,971千円	10,198千円
貸倒引当金繰入額	215千円	1,951千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
研究開発費	68,783千円	9,295千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物及び構築物	－千円	70,570千円
工具器具及び備品	－千円	16,720千円
合計	－千円	87,290千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
建物及び構築物	27,026千円	113,226千円
工具器具及び備品	5,683千円	15,140千円
ソフトウェア	363千円	16,325千円
合計	33,072千円	144,692千円

※7 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	98,836千円
事業用資産	車両運搬具	宮崎県宮崎市	911千円
事業用資産	工具器具及び備品	宮崎県宮崎市	690千円
事業用資産	土地	宮崎県宮崎市	17,311千円
合計			117,749千円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日
平成24年9月6日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成24年7月31日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	4,128,611千円	5,260,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,928千円	△13,098千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,087,683千円	5,247,022千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	認証印刷、生産物流等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,434,678	14,848,554	3,376,054	17,854,530	40,513,818	—	40,513,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110,530	94,944	6,173	481,085	692,733	△692,733	—
計	4,545,209	14,943,499	3,382,227	18,335,615	41,206,552	△692,733	40,513,818
セグメント利益 又は損失(△)	335,179	479,429	△1,075,112	1,108,460	847,957	△6,349	841,608
セグメント資産	3,574,810	16,570,651	2,752,315	5,750,717	28,648,494	5,724,987	34,373,481
その他の項目							
減価償却費	91,602	998,891	98,992	300,309	1,489,795	—	1,489,795
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56,484	508,292	66,633	150,677	782,087	—	782,087

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,349千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2 セグメント資産の調整額5,724,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,726,027千円、セグメント間取引消去に伴う調整額△1,040千円であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,183,636	13,554,623	3,117,289	18,797,431	39,652,981	—	39,652,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,355	144,523	16,174	310,486	526,539	△526,539	—
計	4,238,992	13,699,147	3,133,464	19,107,918	40,179,521	△526,539	39,652,981
セグメント利益 又は損失(△)	269,729	523,907	△126,682	1,039,828	1,706,782	14,813	1,721,595
セグメント資産	1,952,664	15,486,600	1,477,477	8,598,643	27,515,386	6,463,359	33,978,745
その他の項目							
減価償却費	66,454	1,022,294	50,475	244,962	1,384,186	—	1,384,186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,990	639,487	51,693	134,518	862,690	—	862,690

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額14,813千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,463,359千円であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社は、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のプロベック事業におけるセグメント利益が4,283千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が104,618千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が4,878千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が12,014千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	1,060円18銭	1,114円30銭
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△)	△74円59銭	72円72銭

(注) 1 前連結会計年度の在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,300,083	1,267,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	△1,300,083	1,267,402
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,889,638	19,838,931
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	411,425	417,445
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)(千円)	(411,425)	(417,445)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,478,213	19,421,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年4月17日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役	長谷川 浩三	現	当社執行役員 兼 PROVEQサービス事業部長
-------	--------	---	----------------------------

取 締 役	大石 仁史	現	当社執行役員 兼 管理本部長 兼 人事部長
-------	-------	---	-----------------------------

2. 退任予定取締役

取締役相談役	新野 和幸		
--------	-------	--	--